

達成目標の進捗状況

社会増減 <small>毎月人口異動調査（企画振興部調）</small>	年	基準値(2017)	目標値(2022)	最新値(2021)
	実績値	△456人	△171人	△392人
移住者数 <small>（企画振興部調）</small>	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
	実績値	142人	198人	178人
創業・立地件数 <small>（産業労働部調）</small>	年	基準値(2012~2016累計)	目標値(2018~2022累計)	最新値(2021年までの累計)
	実績値	16件	増加	18件
除雪作業中の事故件数 <small>（危機管理部調）</small>	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
	実績値	23件	減少	42件

(社会増減)

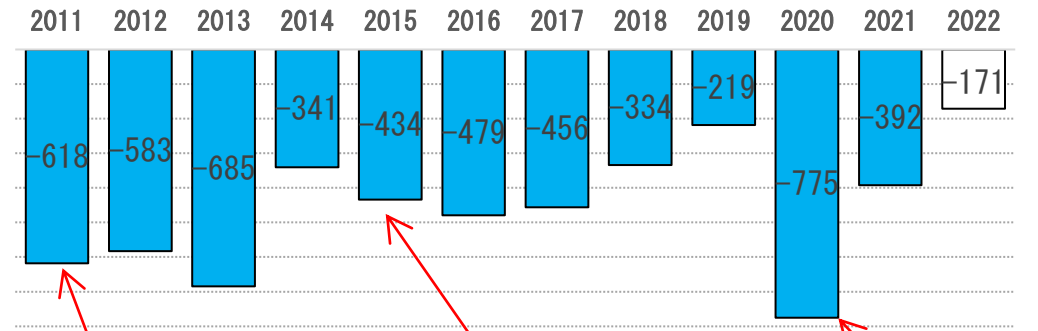
- 北信地域全体の社会増減は△392人と、2020年の値(△775人)から回復が見られる。
- 外国人住民数は1,347人で前年より26人減少したが、対前年増減△313人であった2021年と比較すると、管内多くの市町村で減少幅が縮小した。

※外国人住民数の対前年増減（2020年 → 2021年）
 北信地域全体 △313人 → △26人
 飯山市 △45人 → △5人 / 山ノ内町 △124人 → △5人
 野沢温泉村 △171人 → +3人 / 栄村 +4 → +6人

(移住者数)

- 移住者数は178人と過去最高の値を記録した。
- 移住者の年代は20~40歳代が6割を超えている。移住理由は、就職・転職・就農が4割超、地方暮らしが2割超である。
- 北信地域全体のIターン比率は7割超である。

管内市町村の社会増減の推移

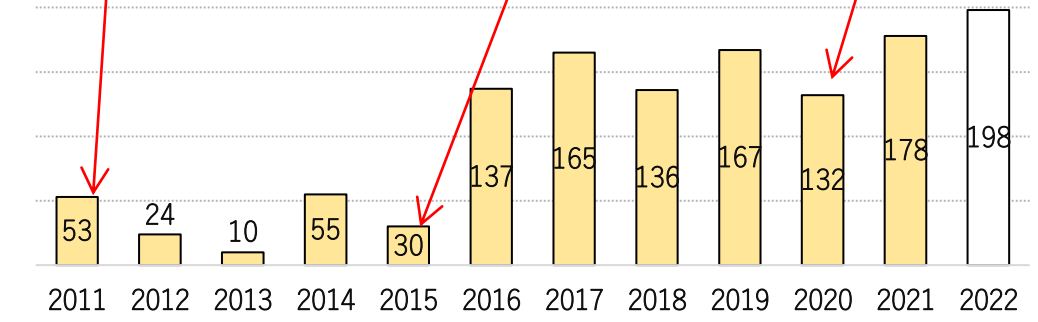


長野県北部地震

北陸新幹線
飯山駅開業

新型コロナウイルス
感染拡大

管内市町村への移住実績



(創業・立地件数)

- 創業応援減税に関わる創業認定は9件。
- 創業・立地件数は、累計で18件となり、基準値を上回る創業の動きが見られる。特に、基幹産業の一つである農業に関連した創業認定が目立っている。
- 工場立地(1000㎡以上の用地取得)は0件。

(除雪作業中の事故件数)

- 除雪作業中の事故件数は42件（うち死亡事故1件）と増加した。
- 原因としては、屋根の雪下ろし、除雪中の事故（除雪機による事故も含む）が主だが、屋根からの落雪が13件（屋根の雪下ろし時の上階の屋根からの落雪も含む）と、過去5年間で最も多かった。

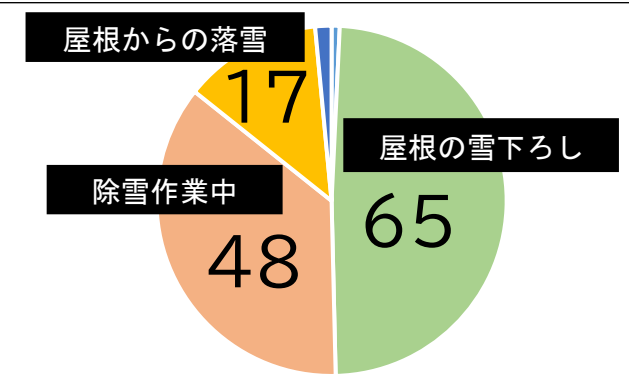
【重点政策の評価】

- ・ 2015年以降増加傾向にあった外国人住民数は、昨年度は一転して減少に転じたため大幅な社会減となったが、社会情勢の変化を踏まえ、スノーリゾート地を中心に改善の兆しが見られる。
- ・ 創業については支援制度の拡充・充実を背景として、創業件数の増加といった成果に繋がっている。
- ・ コロナ禍においてもオンライン等を活用した移住相談、SNSやYouTube等による情報提供を積極的に進めており、移住・定住の拡大に向けた取組が一定の成果を上げている。
- ・ CATVでの注意喚起ビデオの放映や安全対策講習会を開催しているが、人口減少・高齢化が進む中で、除雪作業中の事故に対しては高齢者を中心とした安全対策の意識に対する啓発活動が必要である。

【今後の取組の方向性】

- 若者が定着する地域を目指すため、子ども・若者への郷土愛の醸成、キャリア教育や起業支援の促進。
- 北信州ならではの働き方・暮らし方の魅力を発信するなど、移住人口・関係人口の創出のための取組の推進。
- 既存産業の振興に加え、創業しやすい環境の整備や地域の課題解決・活力維持に資する創業の支援。
- 除雪作業の安全対策に関する啓発活動に加え、克雪住宅の普及に向けた取組を進めるとともに、雪の利活用を推進。

管内の雪害事故件数(2017-2021、全133件)



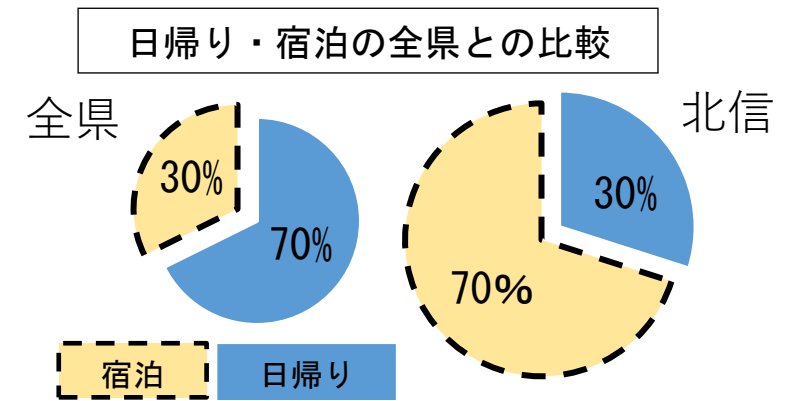
管内の雪害事故内訳 (2021年)

原因	被害者数 (人)	
	合計	うち高齢者数 (65歳以上)
雪崩	0	0
屋根の雪下ろし	17	8
除雪中の事故	14	8
屋根からの落雪	13	9
その他	0	0
合計	44	25

達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 <small>観光地利用者統計調査(観光部調)</small>	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
		実績値	691 万人	719 万人
春季から秋季の観光地利用者数	実績値	383 万人	400 万人	214万人
冬季の観光地利用者数	実績値	308 万人	319 万人	187万人
観光消費額 <small>観光地利用者統計調査(観光部調)</small>	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
	実績値	361 億円	376 億円	210億円

- 2020年以降、新型コロナウイルス感染症が観光産業にもたらした影響は大きく、観光地延利用者数は401万人(基準年比58.0%)、観光消費額は210億円(基準年比58.2%)と、基準値を大幅に下回った。
- 利用者の内訳は、グリーンシーズンが214万人(53% (全県75%)、基準年比55.9%)で、前年から26万人の増加となった一方、ウインターシーズンは187万人(47% (全県25%)、基準年比60.7%)で、前年との差は△96万人であった。
- 全県の状況と比較すると、北信管内ではウインターシーズンをはじめ、「宿泊」の利用率が高い。

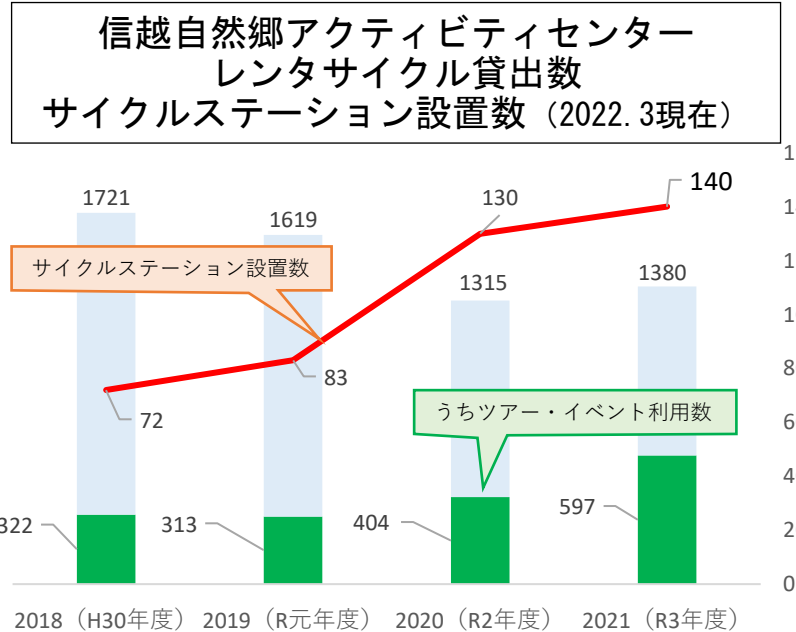


【重点政策の評価】

- ・ グリーンシーズンの利用者は前年を上回ったが、コロナ禍の影響により、利用者数、消費額とも前年を下回る結果となった。
- ・ グリーンシーズンは、サイクリングをはじめとしたアウトドアアクティビティの環境整備を進めたことで、利用者数に回復の兆しが見られる。

【今後の取組の方向性】

- 信越自然郷を中心とした広域観光推進体制の強化。
- アウトドアアクティビティを中心としたグリーンシーズンの観光コンテンツの充実、天候に左右されにくい食や歴史文化など地域資源の活用等による通年型の観光地域づくりの推進。
- インバウンド再開を見据え、国際的に魅力あるスノーリゾート地づくりを推進。
- 関係機関との連携体制を構築し、安全・安心な観光地づくりを推進。



達成目標の進捗状況

果樹戦略品種等の栽培面積 (農政部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
	実績値	253ha	460ha	460ha
良食味米、業務用米等の栽培面積 (北信地域振興局調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
	実績値	535ha	650ha	500ha

(果樹戦略品種等の栽培面積)

- 栽培面積は460haと目標値を達成し、基準値比182%となった。
- 新品種等の栽培面積が拡大。特にぶどうでは、消費者ニーズの高いシャインマスカットと、長果G11(商標 クイーンレージュ)の増加が9割以上を占める。
- 従来品種(りんご・ぶどう)の栽培面積は、品種転換による若干の減少はあるがほぼ横ばい傾向。

(良食味米、業務用米等の栽培面積)

- 良食味米(400ha、基準年比△57ha)は9月下旬からの高温により基準を満たす米が減少した。
- 業務用米(56ha、同+51ha)は、コロナ禍において全国的に飲食業等の需要は減っているものの、産地の営業努力により供給先・販売量を確保している。
- 酒米(44ha、同△29)は、新品種「山恵錦」は横ばい傾向にあるが、コロナ禍において日本酒の需要量が低下していることから、酒蔵との契約は減少している。

【重点政策の評価】

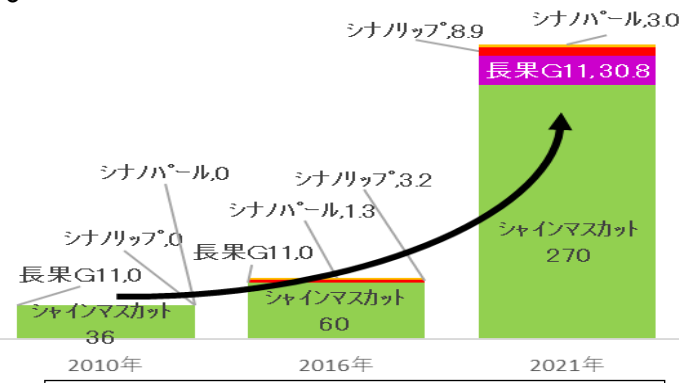
- ・ 果樹戦略品種等の拡大は、栽培管理技術の研鑽、長期出荷体制づくり、新品種の早期産地化等の取組により成果が表れている。
- ・ 良食味米・業務用米は、基本的栽培技術の徹底や栽培講習会の開催、実証ほ場の設置等の取組など、品質確保のため引き続き適切な技術指導等を行う必要がある。

【今後の取組の方向性】

- 新品種の導入によるバラエティに富んだ品種を生産する魅力的な果樹産地づくり。
- 消費者や加工業者のニーズに応じた良食味米・業務用米等を生産するため、高温対策等生産者へ適時適切な技術指導を行い栽培管理を徹底するとともに、日本酒の消費拡大のため良質な酒米を育む産地としてのブランド化を図る。
- 繁忙期の労働力確保による安定生産。IT・IoTを活用した栽培管理技術の普及による省力化と品質向上。

果樹戦略品種等(北信地域)	
新品種 【増加】	ぶどう：シャインマスカット、長果G11 りんご：シナノリップ すもも：シナノパール
従来品種 【横ばい】	ぶどう：ナガノパープル りんご：シナノドルチェ
従来品種 【減少】	りんご：シナノスイート、秋映、 シナノゴールド

新品種の栽培面積の推移(単位: ha)



米・食味分析鑑定コンクール
入賞件数割合(2017-2021合計)

